

## (5) 中小企業倒産防止 共済勘定



**貸借対照表**  
(令和6年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金	107,964,077,281	
代理店勘定	33,582,320,580	
有価証券	277,100,142,232	
事業貸付金	82,749,575,292	
他勘定貸付金	310,168,169,076	
貯蔵品	868,054	
前払費用	7,294,350	
未収収益	2,801,440,580	
未収入金	509,628,136	
未収財源措置予定額	342,993,502	(注)
賞与引当金見返	36,151,448	(注)
前払金	74,691,276	
その他の流動資産	233,000	
貸倒引当金(△)	△ 6,893,664,512	
流動資産合計	<u>808,443,920,295</u>	

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	183,230,622	
減価償却累計額	△ 105,345,514	77,885,108
構築物	3,404,732	
減価償却累計額	△ 3,404,727	5
工具器具備品	176,274,847	
減価償却累計額	△ 22,622,168	153,652,679
有形固定資産合計	<u>231,537,792</u>	

## 2 無形固定資産

ソフトウェア	248,327,604	
ソフトウェア仮勘定	8,721,612,193	
その他	60,000	
無形固定資産合計	<u>8,969,999,797</u>	

## 3 投資その他の資産

投資有価証券	2,248,240,955,903	
破産更生債権等	8,035,446,287	
敷金保証金	160,812,885	
長期前払費用	304,013	
退職給付引当金見返	380,919,063	(注)
前払年金費用	77,944,497	
貸倒引当金(△)	△ 8,035,446,287	
投資その他の資産合計	<u>2,248,860,936,361</u>	
固定資産合計	<u>2,258,062,473,950</u>	
資産合計	<u>3,066,506,394,245</u>	

**貸借対照表**  
(令和6年3月31日)

<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
未払金		3,930,825,315	
未払法人税等		466,956	
前受金		105,091,108,600	
預り金		640,191,530	
前受収益		313,690,863	
仮受金		250,154,779	
短期リース債務		44,774,510	
引当金			
賞与引当金	41,228,899	41,228,899	
流動負債合計			110,312,441,452
<b>II 固定負債</b>			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	18,147,643	
資産見返補助金等	(注)	61,092	18,208,735
長期リース債務			100,777,870
倒産防止共済基金			2,836,399,831,560
引当金			
退職給付引当金		458,336,077	458,336,077
前払年金費用見返	(注)		76,022,301
固定負債合計			2,837,053,176,543
<b>III 法令に基づく引当金等</b>			
完済手当金準備基金		57,680,374,542	
異常危険準備基金		14,000,734,629	
法令に基づく引当金等合計			71,681,109,171
負債合計			3,019,046,727,166
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		47,421,855,035	
資本金合計			47,421,855,035
<b>II 資本剰余金</b>			
その他行政コスト累計額	(注)	△ 103,089,862	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△ 98,129,580	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△ 4,960,282	
資本剰余金合計			△ 103,089,862
<b>III 利益剰余金</b>			
積立金		264,726,059	
当期末処理損失		123,824,153	
(うち当期総損失		123,824,153)	
利益剰余金合計			140,901,906
純資産合計			47,459,667,079
負債純資産合計			3,066,506,394,245

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

## I 損益計算書上の費用

経営環境変化対応業務費	418,112,482,923	
一般管理費	337,267,642	
財務費用	1,229,440	
雑損	365	
法人税、住民税及び事業税	466,956	
損益計算書上の費用合計		418,451,447,326

## II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	2,288,186	
その他行政コスト合計		2,288,186

## III 行政コスト

418,453,735,512

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

経常費用			
経営環境変化対応業務費			
解約手当金	212,168,459,396		
貸倒引当金繰入	725,313,379		
倒産防止共済基金繰入	197,953,060,860		
役員給	3,950,477		
給与賞与諸手当	354,094,365		
法定福利費	83,986,382		
賞与引当金繰入額	31,323,951		
減価償却費	181,763,482		
その他経営環境変化対応業務費	6,610,530,631	418,112,482,923	
一般管理費			
役員給	6,334,704		
給与賞与諸手当	69,820,244		
嘱託・臨時職員給与	18,276,466		
法定福利費	18,280,696		
賞与引当金繰入額	9,669,248		
業務委託費・報酬費	65,931,011		
賃借料	43,830,355		
保守修繕費	42,535,092		
雑費	27,060,986		
その他一般管理費	35,528,840	337,267,642	
財務費用			
支払利息	1,229,440	1,229,440	
雑損		365	
経常費用合計			418,450,980,370
経常収益			
運営費交付金収益	(注)	847,113,053	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	2,476,278	
資産見返補助金等戻入	(注)	1,083	
貸付金利息収入		1,629,185,123	
共済事業掛金等収入		412,290,874,890	
資産運用収入		5,386,135,490	
雑収入		115,969,648	
財源措置予定額収益	(注)	342,993,502	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	35,934,704	
財務収益			
受取利息	96,624		
有価証券利息	217,022,715	217,119,339	
雑益		5,939,535	
経常収益合計			420,873,742,645
経常利益			2,422,762,275
臨時損失			
完済手当金準備基金繰入		2,587,327,335	
臨時損失合計			2,587,327,335
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		59,056,368	
償却債権取立益		11,616,400	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	△ 52,104,174	
臨時利益合計			18,568,594
税引前当期純損失			145,996,466
法人税、住民税及び事業税		466,956	
当期純損失			146,463,422
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	22,639,269	
当期総損失			123,824,153

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処理損失(△)	うち当期総損失		利益剰余金合計
			減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)							
当期首残高	47,421,855,035	47,421,855,035	△ 95,841,394	△ 4,960,282	△ 100,801,676	22,639,269	388,550,212	△ 123,824,153	-	287,365,328	47,608,418,687
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△ 2,288,186		△ 2,288,186						△ 2,288,186
II 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
損失処理による取り崩し(△)							△ 123,824,153	123,824,153			-
(2) その他											
当期純損失(△)								△ 146,463,422	△ 146,463,422	△ 146,463,422	△ 146,463,422
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 22,639,269		22,639,269	22,639,269		-
当期変動額合計	-	-	△ 2,288,186	-	△ 2,288,186	△ 22,639,269	△ 123,824,153	-	△ 123,824,153	△ 146,463,422	△ 148,751,608
当期末残高	47,421,855,035	47,421,855,035	△ 98,129,580	△ 4,960,282	△ 103,089,862	-	264,726,059	△ 123,824,153	△ 123,824,153	140,901,906	47,459,667,079

## キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	△ 5,127,075,043
人件費支出	△ 529,011,969
事業貸付金等による支出	△ 73,465,850,000
共済事業支出	△ 213,854,564,186
その他の業務支出	△ 233,440
運営費交付金収入	1,248,934,000
事業貸付金等の回収による収入	59,881,416,828
共済事業収入	407,615,659,647
消費税等還付額	1,086,072
その他の業務収入	42,524,648
小計	175,812,886,557
利息及び配当金の受取額	10,226,917,256
利息の支払額	△ 1,229,440
法人税等の支払額	△ 461,206
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,038,113,167

### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

他勘定貸付けによる支出	△ 310,168,169,076
他勘定貸付金の回収による収入	308,923,981,793
有価証券の取得による支出	△ 668,714,965,000
有価証券の償還による収入	480,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,915,468
無形固定資産の取得による支出	△ 5,263,425,295
定期預金の預入による支出	△ 56,000,000,000
定期預金の払戻による収入	61,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,030,493,046

### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 19,137,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,137,906

IV 資金減少額 △ 4,011,517,785

V 資金期首残高 56,975,595,066

VI 資金期末残高 52,964,077,281



損失の処理に関する書類  
(令和6年6月27日)

I 当期未処理損失		123,824,153
当期総損失	123,824,153	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>123,824,153</u>	<u><u>123,824,153</u></u>

# I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

## 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### (4) 特定の償却資産

有形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してまいります。

## (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

## 4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金(前払年金費用)を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

## 5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

### (1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号。以下「積立規程」という。)による金額を計上しております。

### (2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(積立規程)による金額を計上しております。

## 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

### 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

## 7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

## 8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 10. その他の重要な事項

### 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

令和5事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務運営等省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

## 11. 重要な会計上の見積り

中小企業倒産防止共済勘定に係る事業貸付金（共済貸付金）に対する貸倒引当金

### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

事業貸付金（共済貸付金）	17,279,663,609 円
貸倒引当金（共済貸付金）	6,888,408,920 円

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「I 重要な会計方針 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

#### ② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における共済貸付金の返済状況を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

#### ③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

経済情勢への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## II 注記事項

### [貸借対照表関係]

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△103,089,862 円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	418,453,735,512 円
自己収入等	△419,664,763,140 円
法人税等及び国庫納付額	△466,956 円
機会費用	343,758,804 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	△867,735,780 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他経営環境変化対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	1,131,596,501 円
早期償還手当金	1,699,305 円
雑費用	620,274,442 円
事務代行手数料	1,685,326,332 円
代理店事務手数料	3,011,015 円
口座振替手数料	78,357,954 円
嘱託・臨時職員給与	209,653,767 円
旅費交通費	5,387,709 円
業務委託費・報酬費	1,971,773,584 円
通信運搬費	275,801,198 円
賃借料	336,505,627 円
保険料	214,049 円
水道光熱費	7,328,894 円
保守修繕費	156,890,863 円
租税公課	6,323,848 円
消耗品・備品費	17,534,117 円
雑費	36,343,984 円
諸謝金	16,192,360 円
印刷製本費	50,315,082 円
合計	<u>6,610,530,631 円</u>

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	437,371 円
旅費交通費	6,500,868 円
通信運搬費	4,337,032 円
保険料	197,740 円
水道光熱費	760,751 円
租税公課	1,619,929 円
消耗品・備品費	12,582,840 円
研修活動費	2,387,209 円
諸謝金	6,354,182 円
印刷製本費	350,918 円
合 計	<u>35,528,840 円</u>

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、107,092 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 123,931,245 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	107,964,077,281 円
定期預金	<u>△55,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>52,964,077,281 円</u>

2. 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 161,015,971 円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	816,925,630 円
勤務費用	27,020,603 円

利息費用	3,017,988 円
数理計算上の差異の当期発生額	△26,760,043 円
退職給付の支払額	△45,292,037 円
過去勤務費用の当期発生額	△14,940,730 円
制度加入者からの拠出額	1,503,825 円
期末における退職給付債務	761,475,236 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	337,758,030 円
期待運用収益	8,806,734 円
数理計算上の差異の当期発生額	39,694,522 円
事業主からの拠出額	10,010,601 円
退職給付の支払額	△16,690,056 円
制度加入者からの拠出額	1,503,825 円
期末における年金資産	381,083,656 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	303,139,159 円
年金資産	△381,083,656 円
積立型制度の未積立退職給付債務	△77,944,497 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	458,336,077 円
小 計	380,391,580 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	380,391,580 円
退職給付引当金	458,336,077 円
前払年金費用	△77,944,497 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	380,391,580 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	27,020,603 円
利息費用	3,017,988 円
期待運用収益	△8,806,734 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△66,454,565 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△14,940,730 円
合 計	△60,163,438 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	45%
保険資産	4%
その他	8%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	1.02%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、1,107,070円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領及び中小企業倒産防止共済勘定基金経理余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

また、契約者に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、中小企業倒産防止共済制度共済金貸付規程等に従い、個



別案件毎に債務者区分、必要に応じ保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、倒産防止共済一時貸付金、他勘定貸付金、未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,426,341,098,135	2,371,452,940,000	△54,888,158,135
(2)事業貸付金 貸倒引当金	17,279,663,609 △6,888,408,920		
	10,391,254,689	10,335,486,329	△55,768,360

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
(1)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,065,776,100,000	1,305,676,840,000	-	2,371,452,940,000
(2)事業貸付金	-	-	10,335,486,329	10,335,486,329

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- (1) 有価証券及び投資有価証券  
満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## (2) 事業貸付金

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

## Ⅲ 重要な債務負担行為

1. コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約、共済業務におけるホストコンピュータ機器等の更新に係る請負契約については、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約であり、現時点において、小規模企業共済勘定に係る債務負担行為額が確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に記載しております。
2. 小規模企業共済制度・中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築における各請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している金額は以下の通りです。アプリケーションの設計・開発・保守業務については、4,369,776,007円、ミドルウェアの構築・保守業務については、439,615,032円、インフラ基盤の構築・保守業務については、227,708,618円、発注者支援業務については、918,805,393円、プロジェクト管理業務については、150,785,227円のほか、小規模企業共済勘定と中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約部分は、現時点において、それぞれの勘定に係る債務負担行為額を確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に総額を記載しております。

## Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

## Ⅴ 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

## Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	29,132,001	-	-	29,132,001	11,989,766	1,920,124	-	-	17,142,235	
	工具器具備品	19,946,006	168,931,439	13,971,708	174,905,737	21,253,063	20,279,282	-	-	153,652,674	
	計	49,078,007	168,931,439	13,971,708	204,037,738	33,242,829	22,199,406	-	-	170,794,909	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	154,098,621	-	-	154,098,621	93,355,748	2,288,186	-	-	60,742,873	
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	3,404,727	-	-	-	5	
	工具器具備品	1,369,110	-	-	1,369,110	1,369,105	-	-	-	5	
	計	158,872,463	-	-	158,872,463	98,129,580	2,288,186	-	-	60,742,883	
有形固定資産 合計	建物	183,230,622	-	-	183,230,622	105,345,514	4,208,310	-	-	77,885,108	
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	3,404,727	-	-	-	5	
	工具器具備品	21,315,116	168,931,439	13,971,708	176,274,847	22,622,168	20,279,282	-	-	153,652,679	
	計	207,950,470	168,931,439	13,971,708	362,910,201	131,372,409	24,487,592	-	-	231,537,792	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	2,623,145,043	120,395,909	-	2,743,540,952	2,495,213,348	159,564,076	-	-	248,327,604	
	ソフトウェア仮勘定	3,184,046,064	5,657,962,038	120,395,909	8,721,612,193	-	-	-	-	8,721,612,193	
	その他	155,985	-	-	155,985	155,985	-	-	-	-	
	商標権	155,985	-	-	155,985	155,985	-	-	-	-	
	計	5,807,347,092	5,778,357,947	120,395,909	11,465,309,130	2,495,369,333	159,564,076	-	-	8,969,939,797	
非償却資産	その他	60,000	-	-	60,000	-	-	-	-	60,000	
	電話加入権	60,000	-	-	60,000	-	-	-	-	60,000	
	計	60,000	-	-	60,000	-	-	-	-	60,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	2,623,145,043	120,395,909	-	2,743,540,952	2,495,213,348	159,564,076	-	-	248,327,604	
	ソフトウェア仮勘定	3,184,046,064	5,657,962,038	120,395,909	8,721,612,193	-	-	-	-	8,721,612,193	
	その他	215,985	-	-	215,985	155,985	-	-	-	60,000	
	電話加入権	60,000	-	-	60,000	-	-	-	-	60,000	
	商標権	155,985	-	-	155,985	155,985	-	-	-	-	
	計	5,807,407,092	5,778,357,947	120,395,909	11,465,369,130	2,495,369,333	159,564,076	-	-	8,969,999,797	
投資その他の 資産	投資有価証券	1,860,878,237,779	568,714,965,000	181,352,246,876	2,248,240,955,903					2,248,240,955,903	(注1)
	破産更生債権等	10,593,399,426	922,462,240	3,480,415,379	8,035,446,287					8,035,446,287	(注2)
	敷金保証金	160,812,885	-	-	160,812,885					160,812,885	
	長期前払費用	233	304,013	233	304,013					304,013	
	退職給付引当金見返	389,556,747	76,022,301	84,659,985	380,919,063					380,919,063	
	前払年金費用	-	77,944,497	-	77,944,497					77,944,497	
	貸倒引当金(△)	△10,593,399,426	-	△2,557,953,139	△8,035,446,287					△8,035,446,287	(注3)
	計	1,861,428,607,644	569,791,698,051	182,359,369,334	2,248,860,936,361					2,248,860,936,361	

(注1) 当期増加額は、余裕金の運用(568,714,965,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(178,100,443,137円)によるものであります。

(注2) 当期増加額は、事業貸付金の債権区分変更(922,462,240円)によるものであり、当期減少額は事業貸付金の回収(125,467,157円)、償却(2,512,001,712円)及び区分変更(842,946,510円)によるものであります。

(注3) 当期減少額は、主に事業貸付金の償却(2,512,001,712円)によるものであります。

### 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	935,105	868,054	-	935,105	-	868,054	
計	935,105	868,054	-	935,105	-	868,054	

### 3. 有価証券の明細

#### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第72回 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,000,142,232	-		
	国債 合計	2,006,000,000	2,000,000,000	2,000,142,232	-		
	第255号 利付商工債券(3年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-		
	第256号 利付商工債券(3年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-		
	第257号 利付商工債券(3年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-		
	第258号 利付商工債券(3年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-		
	第259号 利付商工債券(3年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-		
	上記を含む金融債 合計	170,000,000,000	170,000,000,000	170,000,000,000	-		
	第70回 西日本高速道路株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第395回 中国電力株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第137回 三菱地所株式会社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第33回 新聞西国際空港株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第66回 日立キャピタル株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	上記を含む社債 合計	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-		
	第70回 日本学生支援債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-		
	第69回 日本学生支援債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	財投機関債 合計	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-		
	譲渡性預金(SBI新生銀行)	47,000,000,000	47,000,000,000	47,000,000,000	-		
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-		
	譲渡性預金(東日本銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-		
	譲渡性預金(みずほ銀行)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	譲渡性預金(三井住友銀行)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-		
	譲渡性預金 合計	99,000,000,000	99,000,000,000	99,000,000,000	-		
	計		277,106,000,000	277,100,000,000	277,100,142,232	-	
	貸借対照表計上額合計				277,100,142,232		

#### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第355回 利付国庫債券(10年)	33,462,355,000	33,500,000,000	33,456,638,281	-		
	第354回 利付国庫債券(10年)	27,008,490,000	27,000,000,000	27,006,647,056	-		
	第353回 利付国庫債券(10年)	26,923,110,000	27,000,000,000	26,944,112,736	-		
	第362回 利付国庫債券(10年)	25,662,460,000	26,500,000,000	25,762,254,897	-		
	第361回 利付国庫債券(10年)	24,950,575,000	25,500,000,000	25,015,413,899	-		
	上記を含む国債 合計	1,121,093,760,000	1,082,500,000,000	1,109,040,955,903	-		
	い第859号 利付商工債券(5年)	9,300,000,000	9,300,000,000	9,300,000,000	-		
	い第868号 利付商工債券(5年)	9,300,000,000	9,300,000,000	9,300,000,000	-		
	い第871号 利付商工債券(5年)	9,300,000,000	9,300,000,000	9,300,000,000	-		
	い第841号 利付商工債券(5年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-		
	い第844号 利付商工債券(5年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-		
	上記を含む金融債 合計	857,900,000,000	857,900,000,000	857,900,000,000	-		
	第229回 共同発行市場公募公債(10年)	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	-		
	第207回 共同発行市場公募公債(10年)	3,900,000,000	3,900,000,000	3,900,000,000	-		
	第203回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-		
	第205回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-		
	第206回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-		
	上記を含む地方債 合計	246,500,000,000	246,500,000,000	246,500,000,000	-		
	第507回 中部電力株式会社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-		
	第499回 関西電力株式会社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-		
	第7回 三井住友海上火災保険株式会社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	第24回 NTTファイナンス株式会社債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-		
	第73回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-		
	上記を含む社債 合計	24,700,000,000	24,700,000,000	24,700,000,000	-		
	第298回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-		
	第73回 日本学生支援債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-		
	第347回 住宅金融支援機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-		
	第173回 株式会社日本政策投資銀行債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		
	第152回 株式会社日本政策投資銀行債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-		
	上記を含む財投機関債 合計	10,100,000,000	10,100,000,000	10,100,000,000	-		
	計		2,260,293,760,000	2,221,700,000,000	2,248,240,955,903	-	
	貸借対照表計上額合計				2,248,240,955,903		

#### 4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
共済貸付金	17,171,639,023	4,190,346,510	3,520,092,517	562,229,407	17,279,663,609	
一時貸付金	52,502,060,083	70,118,450,000	57,150,598,400	-	65,469,911,683	
計	69,673,699,106	74,308,796,510	60,670,690,917	562,229,407	82,749,575,292	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

#### 5. 長期借入金の明細

該当ありません。

#### 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

#### 7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	39,791,497	41,228,899	39,791,497	-	41,228,899	
計	39,791,497	41,228,899	39,791,497	-	41,228,899	

#### 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金	80,267,098,532	10,517,923,047	90,785,021,579	17,278,028,539	△2,348,917,740	14,929,110,799	
一般債権	60,470,233,396	13,470,556,140	73,940,789,536	418,909,658	115,498,624	534,408,282	
貸倒懸念債権	9,203,465,710	△394,679,954	8,808,785,756	6,265,719,455	93,536,775	6,359,256,230	
破産更生債権等	10,593,399,426	△2,557,953,139	8,035,446,287	10,593,399,426	△2,557,953,139	8,035,446,287	
計	80,267,098,532	10,517,923,047	90,785,021,579	17,278,028,539	△2,348,917,740	14,929,110,799	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「Ⅰ 重要な会計方針」の「3. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

#### 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	816,925,630	△10,158,357	45,292,037	761,475,236	
退職一時金に係る債務	477,646,804	9,291,254	28,601,981	458,336,077	
確定給付企業年金等に係る債務	339,278,826	△19,449,611	16,690,056	303,139,159	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	337,758,030	50,005,081	6,679,455	381,083,656	
退職給付引当金	479,167,600	△60,163,438	38,612,582	380,391,580	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

#### 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	55,093,047,207	2,587,327,335	-	57,680,374,542	(注1)
異常危険準備基金	14,000,734,629	-	-	14,000,734,629	(注2)
計	69,093,781,836	2,587,327,335	-	71,681,109,171	

(注1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。  
令和5事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末における完済手当金準備基金の額に、当事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、加算額が控除額を上回ったため、当期は増加となりました。

(注2) 業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。令和5事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末における異常危険準備基金の額に、当事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の加算額から、経営環境変化対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を算出したところ、加算額と控除額が同額のため当期の増減はありません。

## 12. 保証債務の明細

該当ありません。

## 13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	1,248,934,000	847,113,053	334,232,499	-	-	1,181,345,552	67,588,448	-

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

#### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	578,668,125	578,668,125	役員員給与 356,122,505 管理諸費 222,545,620
期間進行基準による振替額	268,444,928	268,444,928	役員員給与 80,375,292 管理諸費 188,069,636
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
計	847,113,053	847,113,053	

#### ② 未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
経営環境変化対応業務	334,232,499	1~3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	-		-	
計	334,232,499		-		-	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	67,588,448	賞与引当金見返 35,032,637 退職給付引当金見返 32,555,811
計	67,588,448	

(注) 退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

## 14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

## 15. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

## 16. セグメント情報

(単位:円)

経営環境変化対応業務	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	416,846,454,216	5,851,043,443	422,697,497,659	△4,246,050,333	418,451,447,326
その他行政コスト					
減価償却相当額	-	2,288,186	2,288,186	-	2,288,186
その他行政コスト合計	-	2,288,186	2,288,186	-	2,288,186
行政コスト	416,846,454,216	5,853,331,629	422,699,785,845	△4,246,050,333	418,453,735,512
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△2,587,327,335	1,719,591,555	△867,735,780	-	△867,735,780
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
経営環境変化対応業務費	416,846,454,216	5,512,079,040	422,358,533,256	△4,246,050,333	418,112,482,923
一般管理費	-	337,267,642	337,267,642	-	337,267,642
その他	-	1,229,805	1,229,805	-	1,229,805
計	416,846,454,216	5,850,576,487	422,697,030,703	△4,246,050,333	418,450,980,370
事業収益					
運営費交付金収益	-	847,113,053	847,113,053	-	847,113,053
資産見返運営費交付金戻入	-	2,476,278	2,476,278	-	2,476,278
資産見返補助金等戻入	-	1,083	1,083	-	1,083
共済事業掛金等収入	412,290,874,890	-	412,290,874,890	-	412,290,874,890
資産運用収入	5,386,135,490	-	5,386,135,490	-	5,386,135,490
財源措置予定額収益	-	342,993,502	342,993,502	-	342,993,502
賞与引当金見返に係る収益	-	35,934,704	35,934,704	-	35,934,704
その他	1,745,154,771	4,469,109,207	6,214,263,978	△4,246,050,333	1,968,213,645
計	419,422,165,151	5,697,627,827	425,119,792,978	△4,246,050,333	420,873,742,645
事業損益	2,575,710,935	△152,948,660	2,422,762,275	-	2,422,762,275
IV 臨時損益等					
臨時損失					
完済手当金準備基金繰入	2,587,327,335	-	2,587,327,335	-	2,587,327,335
計	2,587,327,335	-	2,587,327,335	-	2,587,327,335
臨時利益					
退職給付引当金戻入益	-	59,056,368	59,056,368	-	59,056,368
償却債権取立益	11,616,400	-	11,616,400	-	11,616,400
退職給付引当金見返に係る収益	-	△52,104,174	△52,104,174	-	△52,104,174
計	11,616,400	6,952,194	18,568,594	-	18,568,594
税引前当期純損失(△)	-	△145,996,466	△145,996,466	-	△145,996,466
法人税等	-	466,956	466,956	-	466,956
当期純損失(△)	-	△146,463,422	△146,463,422	-	△146,463,422
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	22,639,269	22,639,269	-	22,639,269
当期総損失(△)	-	△123,824,153	△123,824,153	-	△123,824,153

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
<b>V 総資産</b>					
流動資産					
現金及び預金	102,827,728,348	5,136,348,933	107,964,077,281	-	107,964,077,281
有価証券	267,000,000,000	10,100,142,232	277,100,142,232	-	277,100,142,232
事業貸付金	82,749,575,292	-	82,749,575,292	-	82,749,575,292
貸倒引当金(△)	△6,893,664,512	-	△6,893,664,512	-	△6,893,664,512
その他	355,422,577,270	1,073,496,233	356,496,073,503	△8,972,283,501	347,523,790,002
流動資産 計	801,106,216,398	16,309,987,398	817,416,203,796	△8,972,283,501	808,443,920,295
固定資産					
有形固定資産					
建物	-	77,885,108	77,885,108	-	77,885,108
構築物	-	5	5	-	5
工具器具備品	-	153,652,679	153,652,679	-	153,652,679
有形固定資産合計	-	231,537,792	231,537,792	-	231,537,792
無形固定資産					
無形固定資産合計	-	8,969,999,797	8,969,999,797	-	8,969,999,797
投資その他の資産					
投資有価証券	2,201,540,955,903	46,700,000,000	2,248,240,955,903	-	2,248,240,955,903
破産更生債権等	8,035,446,287	-	8,035,446,287	-	8,035,446,287
貸倒引当金(△)	△8,035,446,287	-	△8,035,446,287	-	△8,035,446,287
その他	-	619,980,458	619,980,458	-	619,980,458
投資その他の資産合計	2,201,540,955,903	47,319,980,458	2,248,860,936,361	-	2,248,860,936,361
固定資産 計	2,201,540,955,903	56,521,518,047	2,258,062,473,950	-	2,258,062,473,950
資産 計	3,002,647,172,301	72,831,505,445	3,075,478,677,746	△8,972,283,501	3,066,506,394,245

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の内容

基金経理: 中小企業倒産防止共済契約者からの掛金の収納、連鎖倒産防止のための共済貸付の貸付、回収及びその他付帯する取引に係る経理

業務等経理: 中小企業倒産防止共済業務を行うため、国から受け入れた政府出資金及び制度の安定的な管理運営のための諸経費及び運営費交付金等の財源の受入れその他付帯する取引に係る経理

(注3) 業務等経理における事業費用5,850,576,487円のうち、22,639,269円は、前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4) 中小企業倒産防止共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>		
事業費用	△4,246,050,333	
経営環境変化対応業務費	△4,246,050,333	
(業務等経理へ繰入)	△4,246,050,333	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(基金経理)
事業収益	△4,246,050,333	
その他	△4,246,050,333	
(基金経理より受入)	△4,246,050,333	資金融通に伴う基金経理からの受入額(業務等経理)
<b>V 総資産</b>		
流動資産	△8,972,283,501	
その他	△8,972,283,501	
(未収入金)	△135,643,885	資金融通に伴う基金経理に対する未収入金(業務等経理)
(前払金)	△8,836,639,616	資金融通に伴う業務等経理に対する前払金(基金経理)

(注5) 中期目標等における一定の事業等のまとまりに基づき経営環境変化対応業務を単一のセグメントとしております。

なお、業務運営等令第17条第4項に基づく区分経理の方法による区分を内訳として記載しております。

## 17. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。